大船渡市「復興に関する市民意識調査」集計結果概要

平成 28 年 11 月

●調査の目的

大船渡市は、復興計画の進捗管理と復興推進に係る課題等を把握するため、アンケート調査を実施することとしています。

本調査は復興計画前期の最終年度にあたる平成25年度調査に続き、復興計画中期（平成26～28年度）の取組に対する市民の意向を把握し、復興計画後期の施策に反映するために実施しました。

●調査項目

復興計画の４つの柱「市民生活の復興」、「産業・経済の復興」、「都市基盤の復興」及び「防災まちづくり」ごとの施策の進捗、被災前よりも発展するまちにするために必要な施策などをお伺いしました。

●調査対象・配布回収方法

市内在住の 18 歳以上の市民（住民基本台帳から 5,998 人抽出）及び市外に避難している市民（171 人）を対象として、調査票の郵送配布・郵送回収により実施しました。

●調査期間

平成 28 年 8 月 31 日～9 月 20 日

●配布・回収状況

配布：6,143 票

（発送数 6,169 票から宛先不明等で配達されなかった 26 票を除く）

回収：2,380 票・回収率：38.7%

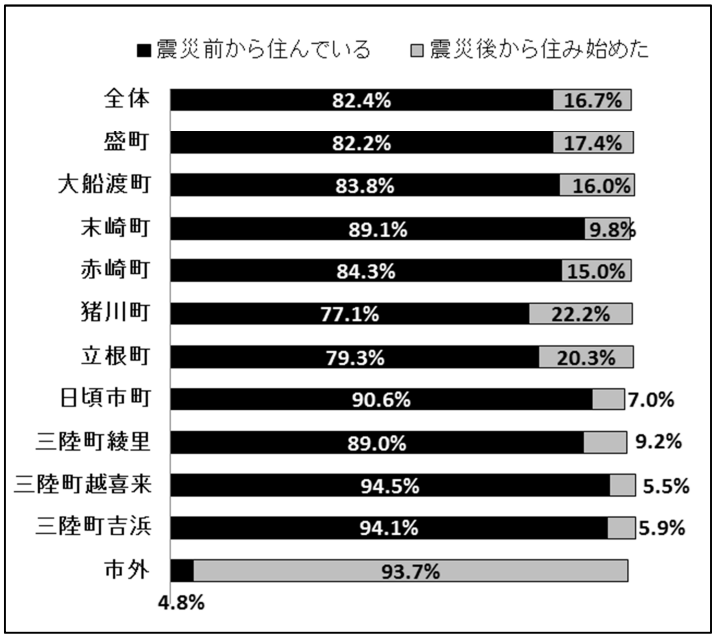
（平成 28 年 10 月 28 日現在）

地区ごとの回収率（平成 28 年 10 月 28 日現在）

地区名	配布数	回収数	回収率
盛町	570	237	41.6%
大船渡町	1,291	483	37.4%
末崎町	693	277	40.0%
赤崎町	687	255	37.1%
猪川町	717	293	40.9%
立根町	681	256	37.6%
日頃市町	314	128	40.8%
三陸町綾里	413	166	40.2%
三陸町越喜来	391	128	32.7%
三陸町吉浜	216	86	39.8%
市内合計	5,973	2,309	38.7%
市外	170	63	37.1%
不明	—	8	—
合計	6,143	2,380	38.7%
有効回収票数		2,366	38.5%

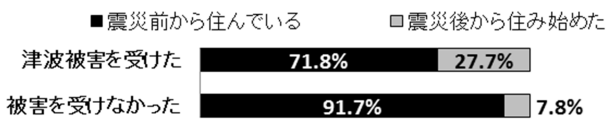
※集計は、有効回収票 2,366 票を対象としています。

1. 回答者のお住まいの地区について



- 震災前も震災後も同じ地区に住んでいる方の割合は約８割です。
- 猪川町、立根町では、震災後から住み始めた方の割合が２割以上を占めています。
- また、津波被害を受けた方の約３割が、震災前とは異なる地区にお住まいになっています。

＜津波被害の有無とお住いの地区＞



2. 復興計画中期（平成 26～28 年度）の復興の進み具合について

【市民生活の復興の方針】

方針①　被災者の早期の住宅再建を支援するほか、地域コミュニティーの維持・形成に配慮した、安全な生活環境を確保します。

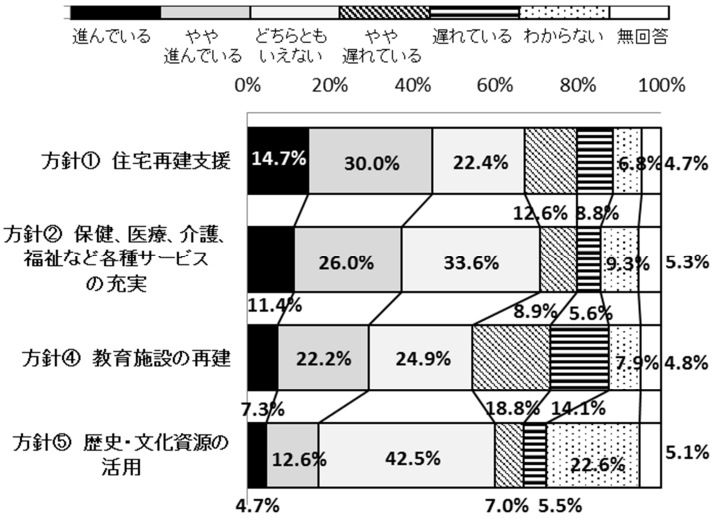
方針②　市民が安心して暮らせるよう保健、医療、介護、福祉など生活に密接に関係する各種サービスの充実を図ります。

方針③　災害廃棄物を適正に処理します。

※災害廃棄物処理は完了しました。

方針④　被災した教育施設の再建などにより、教育機会の確保を図ります。

方針⑤　市民共有の財産である歴史・文化資源を活用して、うるおいと安らぎをつくりだします。



・　「方針① 住宅再建支援」「方針②　保健、医療、介護、福祉など各種サービスの充実」は進んでいるという評価が多くなっていますが「方針④ 教育施設の再建」は遅れているという評価が多くなっています。

【産業・経済の復興の方針】

方針①　経済活動の早期再建を支援し、雇用の確保を図ります。

方針②　産業基盤を再建します。

方針③　水産業の早期再建を図ります。

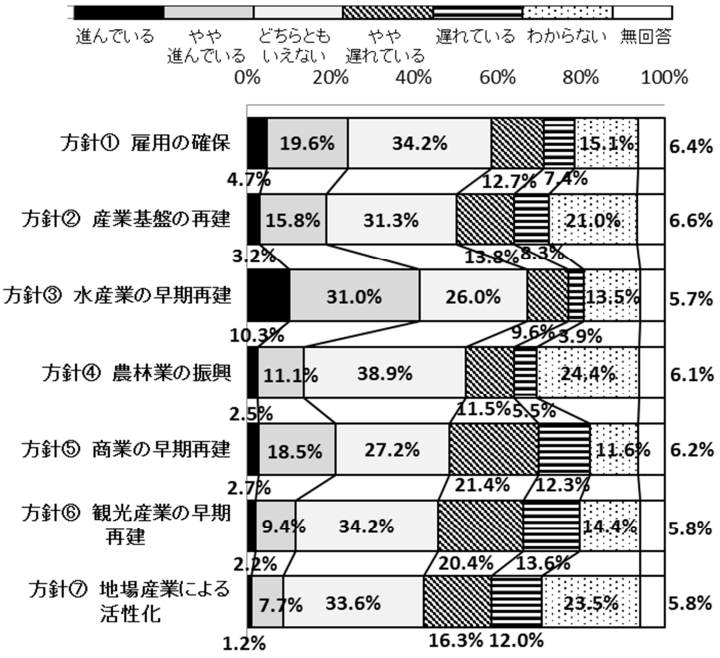
方針④　農林業のあり方を検討し、振興策を見出します。

方針⑤　商業の早期再建を図ります。

方針⑥　観光産業の早期再建を図ります。

方針⑦　地場産業の活力により、産業・経済を活性化します。

・　「方針③ 水産業の早期再建」が進んでいるとの評価が多く、「方針⑤　商業の早期再建」「方針⑥　観光産業の早期再建」が遅れているという評価が多くなっています。



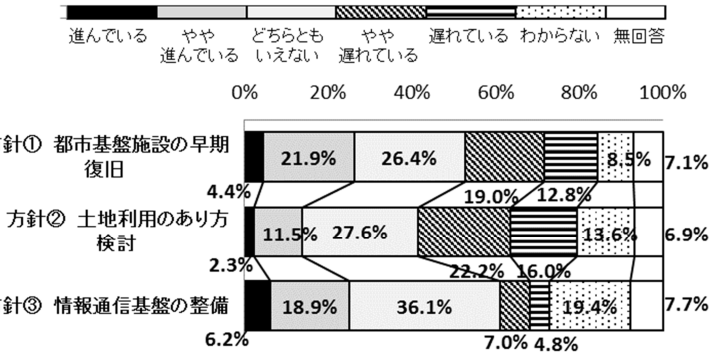
【都市基盤の復興の方針】

方針①　被災した都市基盤施設を早期に復旧するとともに、防災機能向上のために必要な整備を行います。

方針②　土地利用のあり方を検討のうえ見直します。

方針③　情報通信基盤の整備を進めます。

・　「方針①　都市基盤施設の早期復旧」については評価が分かれており、「方針②土地利用のあり方検討」は遅れているという評価が多くなっています。



【防災まちづくりの方針】

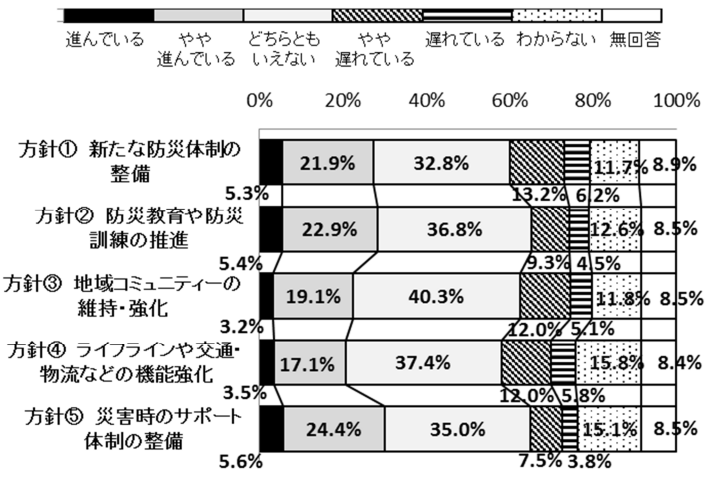
方針①　今回の災害による教訓を生かし、新たな防災体制を整えます。

方針②　防災教育や防災訓練を積極的に推進します。

方針③　地域コミュニティー機能の維持・強化を図ります。

方針④　ライフラインや交通・物流などの機能を強化します。

方針⑤　広域的な観点を重視した災害時の応援・サポート体制を整えます。



・　いずれの方針も進んでいるという評価が、遅れているという評価よりも多くなっていますが、その中でも「方針⑤ 災害時の応援・サポート体制の整備」が進んでいるという評価が多くなっています。

3. 復興の進み具合の５段階評価

・　復興の進み具合の評価を５段階で点数化し、その平均値を方針ごとの評価点としたものです。

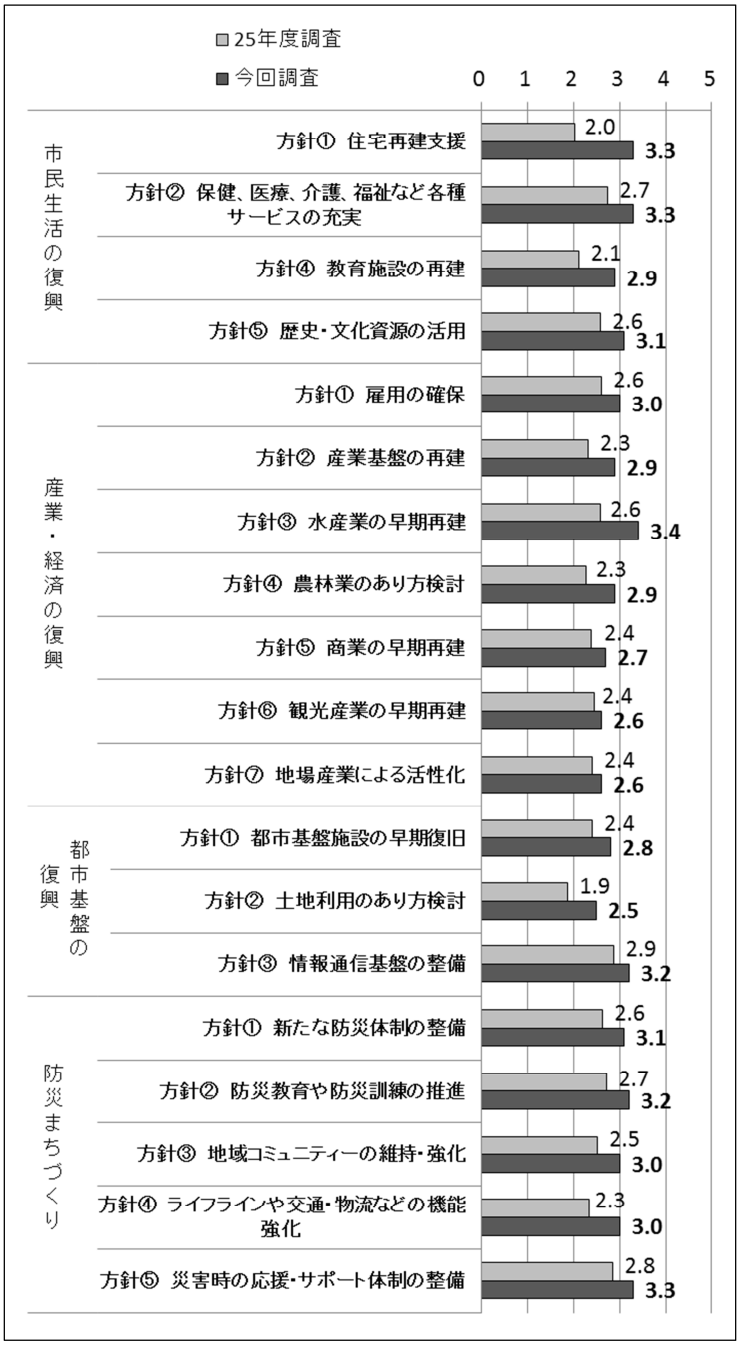
・　復興計画の４つの柱ごとに、
「進んでいる」を５
「やや進んでいる」を４
「どちらともいえない」を３
「やや遅れている」を２
「遅れている」を１
「わからない」を０
として、票数とそれぞれの評価点を乗じて合計し、５～１の評価を行った票数で除して算出しました。

・　「市民生活の復興」「防災まちづくり」の方針は概ね３以上の評価点となっています。

・　「産業・経済の復興」では「商業の早期再建」「観光産業の早期再建」とともに、「地場産業による活性化」の評価点がやや低くなっています。

・　「都市基盤の復興」では「土地利用のあり方検討」の評価点が 2.5 と、全ての方針の中で最も低い評価となっています。

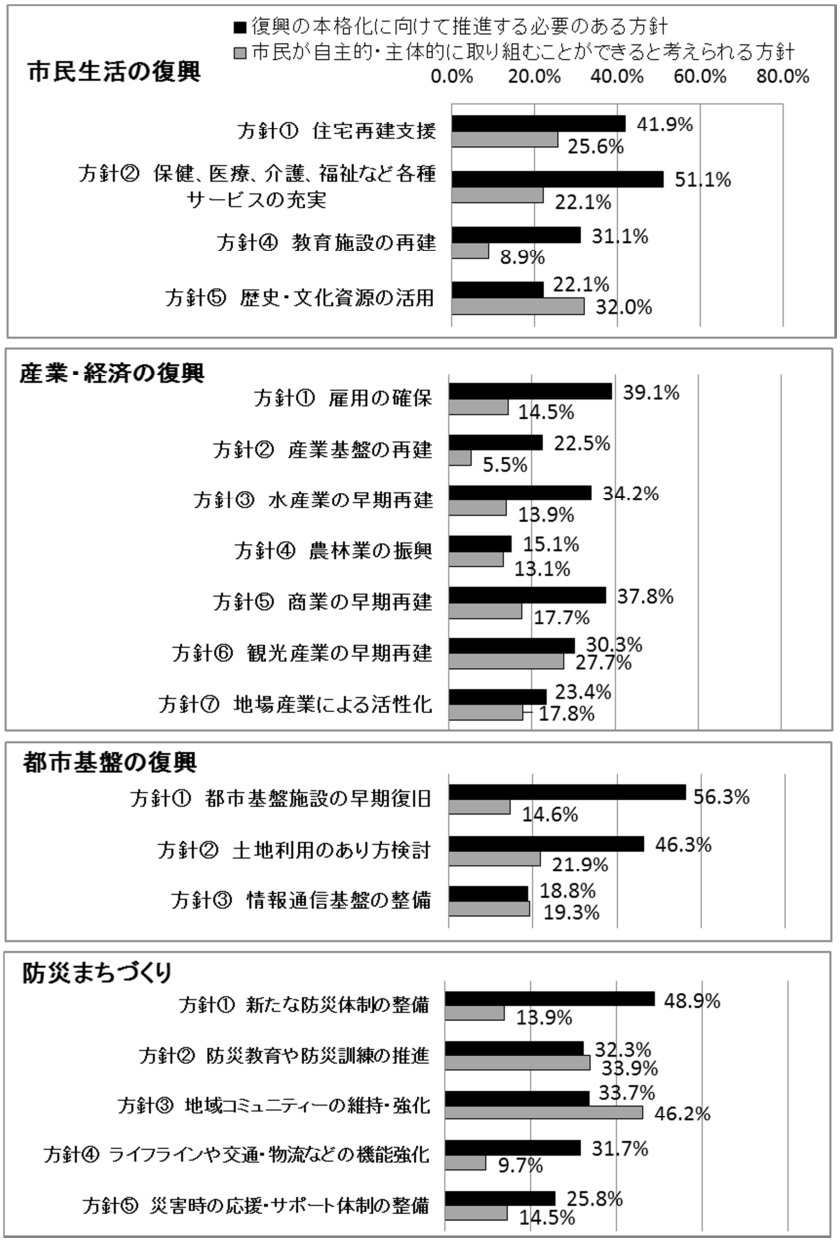
・　平成 25 年度調査結果と比較すると、全ての方針で評価点が高くなっており、特に「住宅再建支援」「水産業の早期再建」の進捗が評価されています。



4. 新しい大船渡市の創造に向けて特に推進する必要がある方針

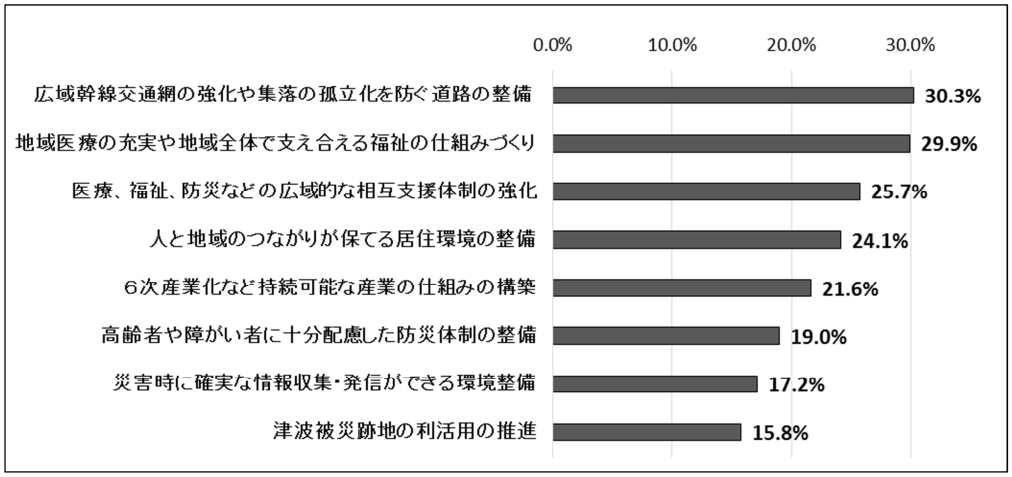
・ 特に推進する必要がある方針として、
「都市基盤施設の早期復旧」
「保健、医療、介護、福祉など各種サービスの充実」
「新たな防災体制の整備」
「土地利用のあり方検討」
「住宅再建支援」
があげられています。

・ 市民が自主的・主体的に取り組むことができる方針として、
「地域コミュニティーの維持・強化」
「防災教育や防災訓練の推進」
「歴史・文化資源の活用」
があげられています。



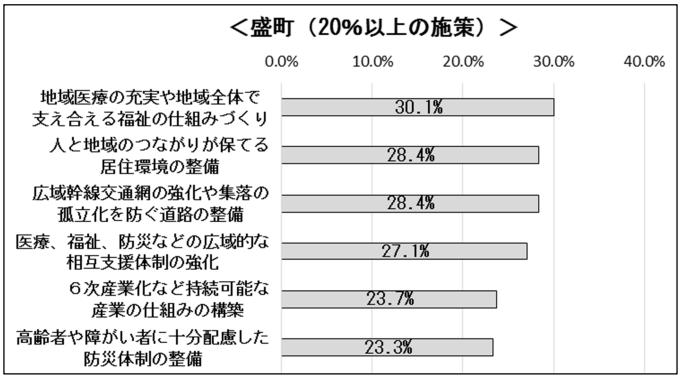
5. 大船渡市を被災前よりも発展するまちとしていくために必要な施策

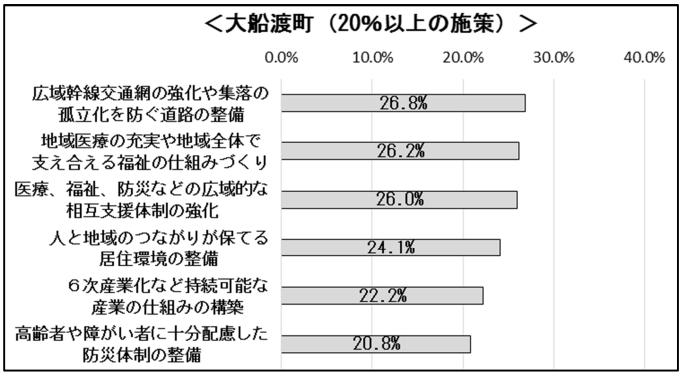
・ 被災前より発展するまちにするためにあるとよい施策として「広域幹線交通網の強化や集落の道路の整備」と「地域医療の充実や地域全体で支える福祉の仕組みづくり」が最も多く望まれています。

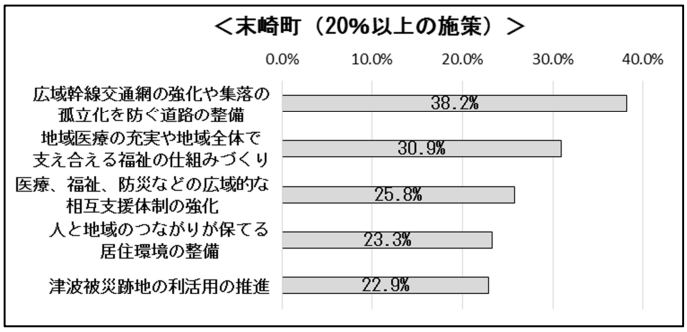


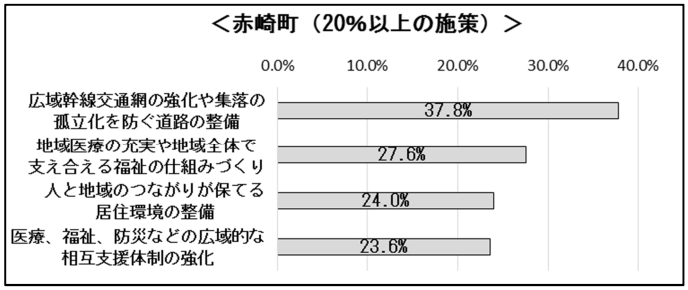
●地区別の意向

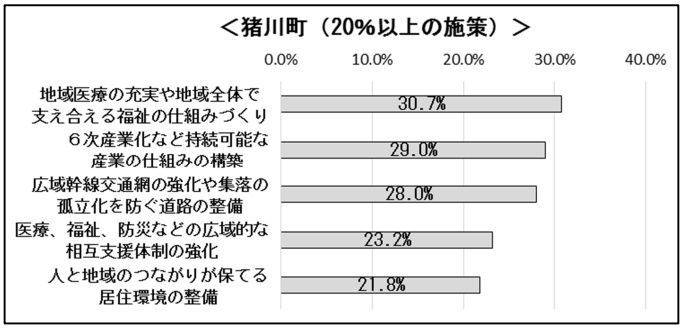
- 盛町、猪川町、立根町、三陸町綾里、三陸町越喜来、三陸町吉浜で「地域医療の充実や地域全体で支え合える仕組みづくり」が最も望まれています。
- 三陸町越喜来では「津波被災跡地の利活用」が４番目に多くなっています。

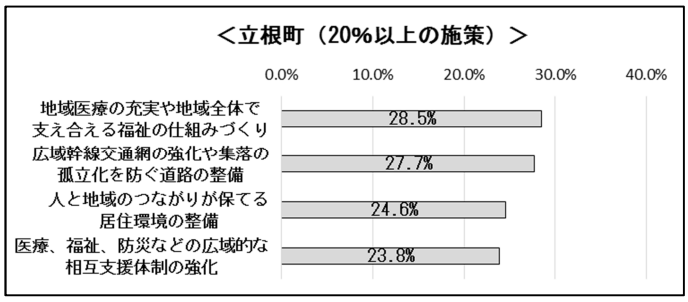


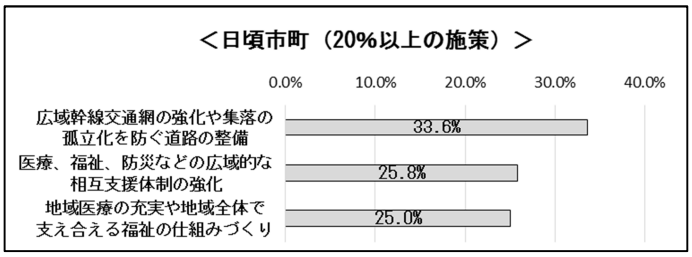


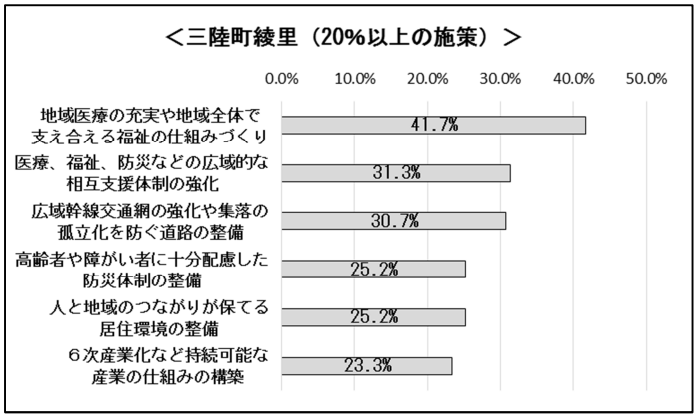


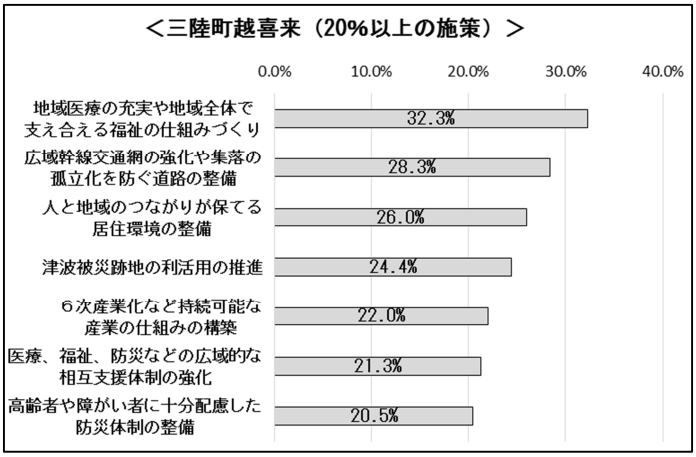


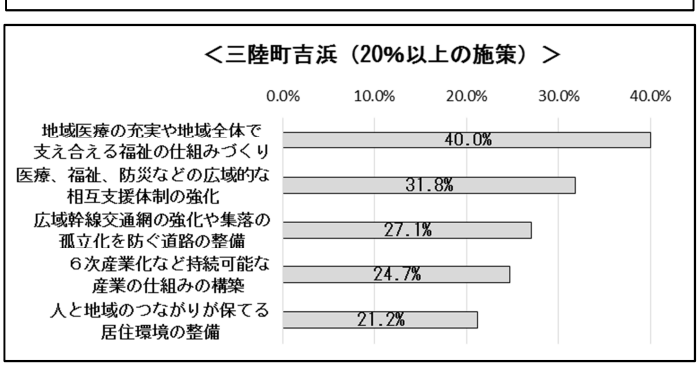


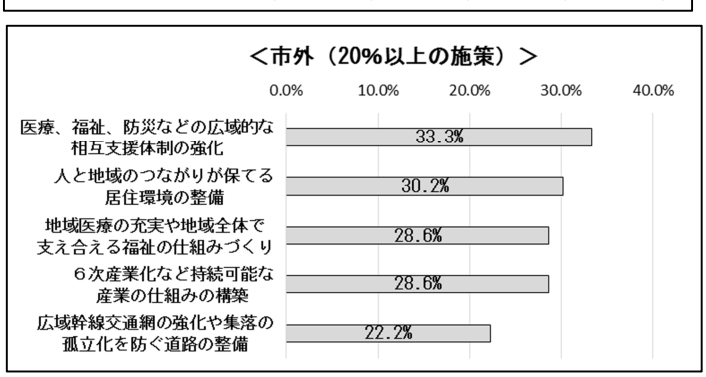












＜津波被災者の意向＞

・ 津波により被害を受けた方について、方針ごとの評価や特に推進する必要がある方針を地区別に集計しました。

津波被害を受けた回答者数

地　区	回答者数	地　区	回答者数
全体	1,055	立根町	72
盛町	117	日頃市町	21
大船渡町	192	三陸町綾里	92
末崎町	147	三陸町越喜来	85
赤崎町	139	三陸町吉浜	42
猪川町	93	市外	51

※お住まいの地区が無回答で津波被害を受けた回答者数　1

●復興の進み具合の５段階評価

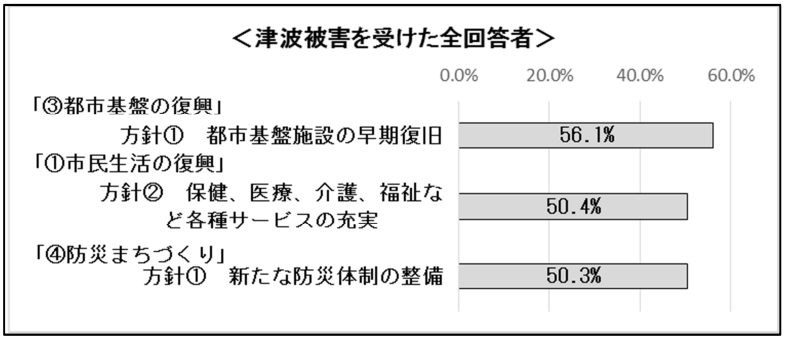
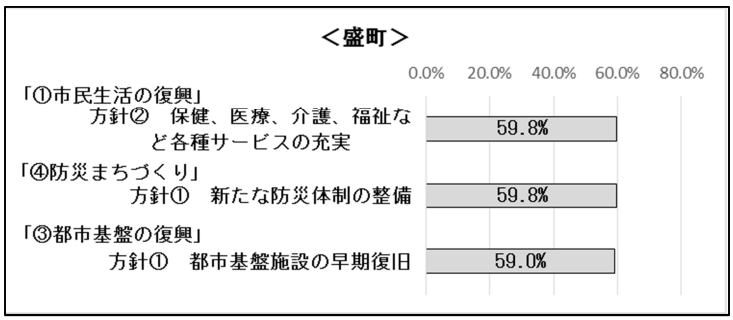
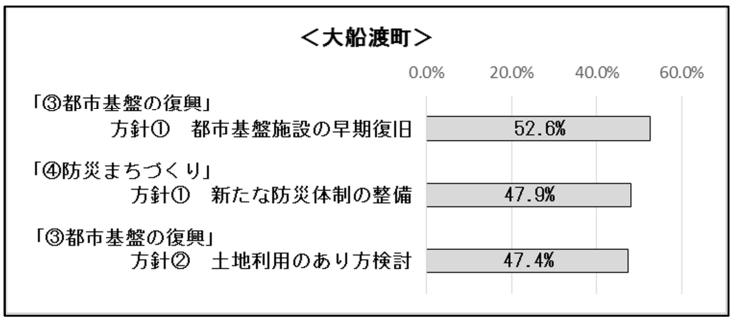
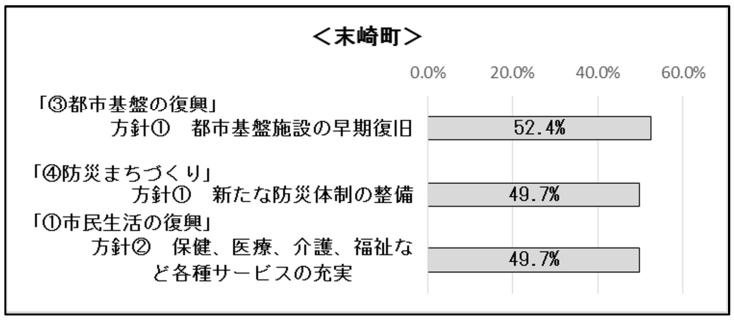
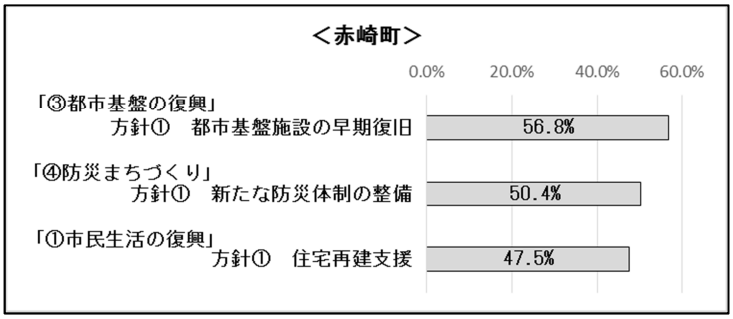
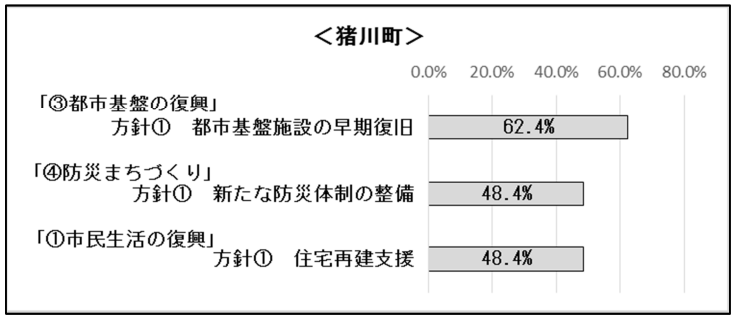
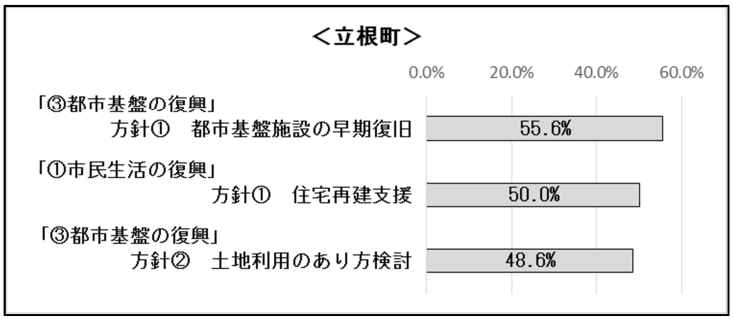
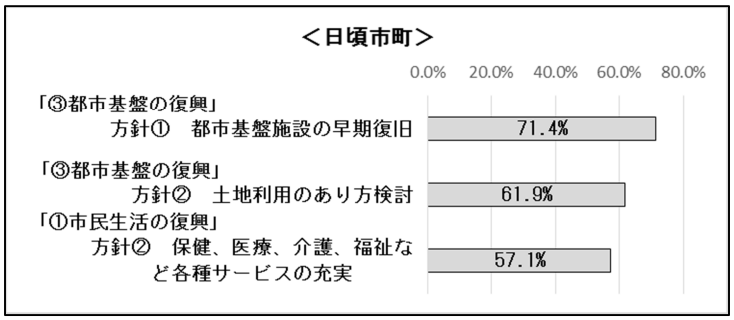
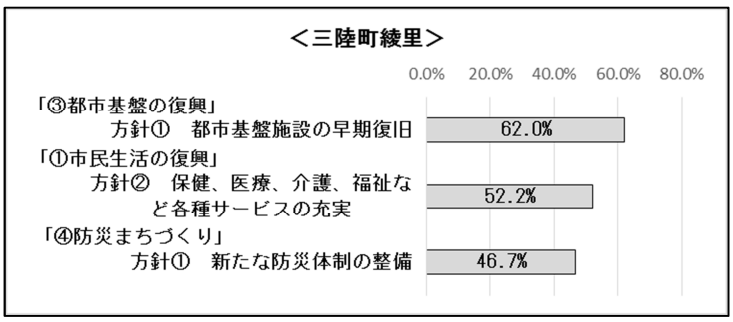
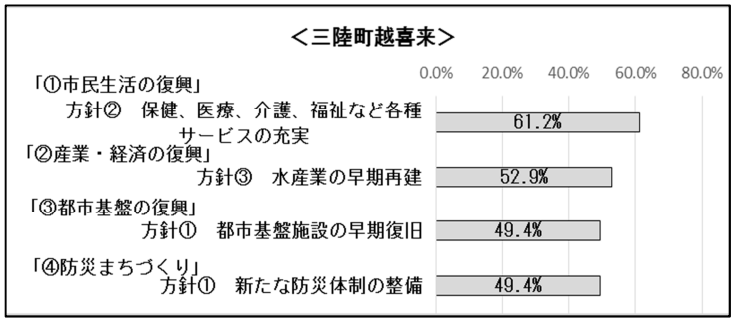
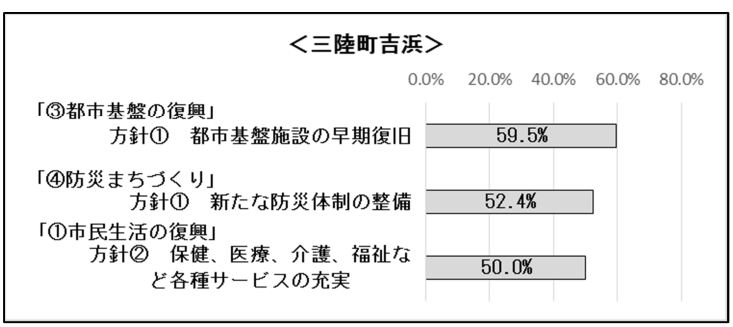
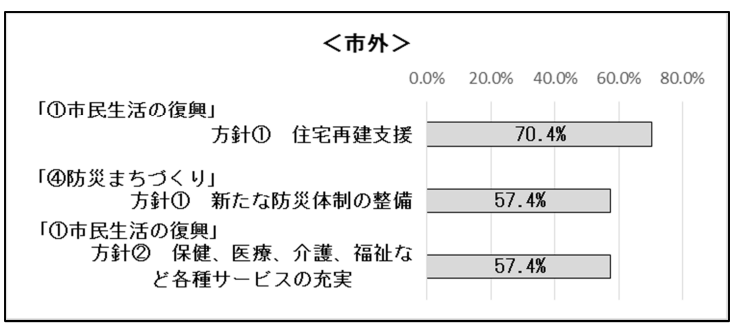
・ 各地区の最も評価の高い方針と評価の低い方針を抜粋したものが下表です。
・ 被害を受けた方全体では「水産業の早期再建」の評価が最も高く、「土地利用のあり方検討」の評価が最も低くなっています。
・ 末崎町、立根町、三陸町綾里、三陸町越喜来、三陸町吉浜では「住宅再建支援」の評価も高く、市外では教育施設や防災面での評価も高くなっています。
・ 盛町、大船渡町、日頃市町では「観光産業の早期再建」の評価が低く、猪川町、立根町、三陸町越喜来、三陸町吉浜では「地場産業による活性化」の評価が低くなっています。

津波被害を受けた回答者の最も評価の高い方針と最も評価低い方針

地　区	最高評価の方針と評価点		最低評価の方針と評価点	
全体	・水産業の早期再建	3.4	・土地利用のあり方検討	2.4
盛町	・水産業の早期再建	3.6	・観光産業の早期再建 ・地場産業による活性化 ・土地利用のあり方検討	2.6
大船渡町	・水産業の早期再建	3.4	・観光産業の早期再建	2.4
末崎町	・住宅再建支援	3.4	・土地利用のあり方検討	2.3
赤崎町	・保健、医療、介護、福祉など各種サービスの充実 ・水産業の早期再建	3.4	・土地利用のあり方検討	2.2
猪川町	・水産業の早期再建	3.6	・地場産業による活性化	2.5
立根町	・住宅再建支援	3.7	・地場産業による活性化	2.5
日頃市町	・保健、医療、介護、福祉など各種サービスの充実	3.7	・産業基盤の再建 ・観光産業の早期再建	2.4
三陸町綾里	・住宅再建支援	3.8	・土地利用のあり方検討	2.3
三陸町越喜来	・住宅再建支援 ・保健、医療、介護、福祉など各種サービスの充実	3.3	・地場産業による活性化	2.3
三陸町吉浜	・住宅再建支援 ・水産業の早期再建	3.7	・地場産業による活性化	2.6
市外	・教育施設の再建 ・水産業の早期再建 ・防災教育や訓練の推進 ・災害時の応援・サポート体制の整備	3.3	・土地利用のあり方検討	2.5

●後期（平成 29～32 年度）に特に推進する必要がある方針（上位３位）

・ 全 19 の方針のうち割合の高い上位３位の方針をみると、被害を受けた方全体では、「都市基盤の早期復旧」「保健、医療、介護、福祉など各種サービスの充実」「新たな防災体制の整備」があげられています。



- 大船渡町では3位に「土地利用のあり方検討」があげられています。
- 赤崎町、猪川町では3位、立根町では2位、市外では1位に「住宅再建支援」があげられています。
- 三陸町越喜来では2位に「水産業の早期再建」があげられています。